

記者各位

平成 19 年 3 月 2 日  
HRI 株式会社百五経済研究所

## 調査「愛知県と三重県の企業の現状と課題」

(株)百五経済研究所（三重県津市）では、愛知県と三重県の経営者を対象にアンケート調査を行いました。その結果を取りまとめましたので、ご報告申し上げます。

貴社にてお取り上げいただければ幸いに存じます。

なお、質問、ご意見等は、下記までお願いいたします。

<本件担当> (株)百五経済研究所 調査研究グループ (大山淳司)

三重県津市丸之内 9 番 18 号 津丸の内ビル 2 階

TEL 059-228-9105 FAX 059-228-9380

なお、本調査は、愛知県と三重県の企業を対象にしたアンケート調査をもとに作成しており、名古屋金融記者会の皆様にご報告させていただきます。

<調査時期> 平成 19 年 1 月下旬～2 月上旬

<調査対象> 愛知県と三重県の経営者

<調査方法> 郵送アンケート（回答企業：愛知県 67 社、三重県 531 社）

### 要 旨

**3 社に 1 社が人手不足の状況にあり、経営課題として「人材育成・人材確保」が高まっている。**

**また、4.5 社に 1 社の割合で事業用地の取得を望んでいる。**

(1)雇用と機械・設備と現状……人員について、3 社に 1 社が人手不足の状況。

- ・ 人員については、愛知県でこの半年間で「不足」割合が低下したものの 38.8% の企業が人手不足と答えている。また、三重県では半年前に比べて割合が 34.1%に上昇している。

「不足」と答えた企業の割合 愛知県 38.8%（18 年 9 月末 52.6%）

三重県 34.1%（ 〃 29.3%）

- ・ 機械・設備について、愛知県では18年9月末に比べて19年3月末は「不足」割合が高まった。また、三重県でも不足の企業が15%を占めている。

「不足」と答えた企業の割合 愛知県 10.3% (18年9月末 5.6%)

三重県 15.1% ( 〃 14.8%)

## (2) 今後3年程で取り組みたい経営課題……人材育成・人材確保のウエイト高まる

- ・ この1年間に取り組んだ課題に比べて、割合が高まっている課題は、①後継者育成（この1年間の取り組み割合に比べて+14.2ポイント上昇）、②専門性の高い人材の確保（+9.9ポイント上昇）、③社員教育（+6.5ポイント上昇）、④人材採用力の強化（+4.8ポイント上昇）となっている。
- ・ 一方、この1年間に取り組みに比べて、今後の取り組み割合が大きく低下している項目は、①高齢者の継続雇用（△14.3ポイント低下）、②人件費の削減（△12.9ポイント低下）、③仕入先の見直し（△8.1ポイント低下）となっている。
- ・ 企業の課題は、コスト削減が一段落し、人材育成・人材確保のウエイトが高まっていることがわかる。

## (3) 用地取得について……4.5社に1社が用地を望んでいる

- ・ 用地取得意欲をみると、598社のうち134社が用地を新たに取得したいと答えた。全体に占める割合は22.4%で、**およそ4.5社に1社が用地を望んでいる**ことになる。当地域の企業の積極的な事業展開をうかがうことができる。
- ・ 用地取得で立地させたい機能は、「工場・作業場」が37.0%で最も多い。次いで本社機能21.4%、営業所10.4%と続いている。

## 詳 細

### (1) 機械・設備と雇用の現状

機械・設備の過不足感・・・愛知県は 10.3%に上昇、三重県は 15.1%でほぼ横ばい

		愛知県		三重県	
		18年9月末	19年3月末	18年9月末	19年3月末
選 択 肢	不足	5.6%	↗ 10.3%	14.8%	→ 15.1%
	適正	92.6%	↘ 84.5%	81.7%	→ 81.0%
	過剰	1.9%	↗ 5.2%	3.5%	→ 3.9%
設備過不足 D. I.		+3.7	↗ +5.1	+11.3	→ +11.2

(注)D.I. = (不足とみる企業の割合) - (過剰とみる企業の割合)

18年9月末と比べて19年3月末の機械・設備の現状について、愛知県では「不足」が10.3%に上昇、三重県はほぼ横ばいの15.1%となっている。

一方、「過剰」は三重県3.9%、愛知県5.2%にとどまっている。

したがって、設備過不足 D. I. ((不足とみる企業の割合) - (過剰とみる企業の割合))は、半年前と比べて、愛知県では上昇、三重県では横ばいが続いている。

現在の自社の雇用人員について・・・「不足」割合は愛知で 38.8%、三重は 34.1%

		愛知県		三重県	
		18年9月末	19年3月末	18年9月末	19年3月末
選 択 肢	不足	52.6%	↘ 38.8%	29.3%	↗ 34.1%
	適正	43.9%	↗ 58.2%	63.8%	↘ 60.2%
	過剰	3.5%	→ 3.0%	6.9%	↘ 5.7%
雇用過不足 D. I.		+49.1	↘ +35.8	+22.4	↗ +28.4

(注)D.I. = (不足とみる企業の割合) - (過剰とみる企業の割合)

雇用の過不足感について、三重県では18年9月末に比べて、「不足」が29.3%から34.1%に上昇している。

一方、愛知県では、18年9月末時点で「不足」が52.6%と半数を超えていたが、38.8%に低下した。

したがって、雇用過不足 D. I. は、愛知県は+35.8、三重県では+28.4 となり、企業においては引き続き人手不足感が強いことがわかる。

**「正社員、パート・臨時雇用」の増減・・・正社員は愛知県で3社に1社、三重県では4社に1社の割合で増加見通し**

		愛知県		三重県	
		18年度下期	19年度上期 見通し	18年度下期	19年度上期 見通し
正社員	増加	34.4%	→ 33.3%	15.1%	↗ 23.4%
	横ばい	57.8%	↗ 66.7%	64.5%	↗ 69.9%
	減少	7.8%	↘ 0.0%	20.4%	↘ 6.7%
正社員増減 D. I.		+26.6	↗ +33.3	△5.3	↗ +16.7
パート ・臨時雇用	増加	27.6%	↘ 12.3%	14.8%	↘ 13.0%
	横ばい	62.1%	↗ 78.9%	74.2%	↗ 81.9%
	減少	10.3%	↘ 8.8%	10.9%	↘ 5.1%
パート・臨時増減 D. I.		+17.3	↘ +3.5	+3.9	↗ +7.9

(注) D.I. = (増加とみる企業の割合) - (減少とみる企業の割合)

**<愛知県>**

19年度上期見通しにおいて、正社員の「増加」が33.3%を占めている。一方、「減少」と答えた企業はない。「パート・臨時雇用」については「横ばい」割合が高まった。

**<三重県>**

19年度上期見通しにおいて、正社員の「減少」は6.7%に低下。一方、「増加」は23.4%に上昇している。「パート・臨時雇用」については「横ばい」割合が高まっている。

**(2) 経営課題への取り組み・・・人材育成・人材確保のウエイト高まる**

「この1年間に取り組んだ課題」と、「今後3年程度の間に取り組みたい課題」について回答を得た。この1年間の取り組みに比べて、今後の課題としての割合が高まっている項目の上位は、①後継者育成(+14.2ポイント上昇)、②専門性の高い人材の確保(+9.9ポイント上昇)、③社員教育(+6.5ポイント上昇)、④人材採用力の強化(+4.8ポイント上昇)、⑤新技術・新製品・新サービスの開発強化(+4.6ポイント上昇)となっている。

一方、この1年間に取り組みに比べて、今後3年程度の取り組みが低下している項目は、①高齢者の継続雇用(△14.3ポイント低下)、②人件費の削減(△12.9ポイント低下)、③仕入先の見直し(△8.1ポイント低下)である。

**企業の課題として、コスト削減に関する項目が一段落し、人材育成、人材確保のウエイトが高まっていることがわかる。**

**\* 今後3年間に取り組みたい課題(愛知県と三重県の企業、複数回答) (%、%ポイント)**

	この1年間に取 り組んだ課題	今後3年程度の間に 取り組みたい課題	両者の差	
			順位	
後継者育成	13.9	④ 28.1	1	+14.2
専門性の高い人材の確保	10.5	20.4	2	+9.9
社員教育	28.1	② 34.6	3	+6.5
人材採用力の強化	8.4	13.2	4	+4.8
新技術・新製品・新サービスの開発強化	27.0	③ 31.6	5	+4.6
営業部門の強化	47.2	① 50.8	6	+3.6
他社との開発・販売等の提携	7.7	10.5	7	+2.9
独自販売ルートの開拓	19.6	⑤ 22.1	8	+2.6
環境対策	5.0	7.4	9	+2.4
M&A	2.1	3.9	10	+1.7
事業の再編成	10.1	11.4	11	+1.3
自己資本の充実	15.3	16.2	12	+0.9
ソフト・意匠・設計部門の強化	4.1	4.9	13	+0.8
海外進出・同部門強化	4.1	4.9	14	+0.8
資産の有効活用	13.0	13.7	15	+0.7
人事制度の改革	13.3	14.1	16	+0.7
大学・研究機関との共同研究	3.6	4.0	17	+0.5
高精度・高品質化のための投資	16.0	16.3	18	+0.3
海外調達の拡大	3.4	3.7	19	+0.3
新たな事業用地の確保	6.8	7.0	20	+0.3
自動化・省力化のための投資	16.4	16.2	21	△0.2
社内コミュニケーションの円滑化	13.0	12.5	22	△0.5
製品・サービスの絞込み	11.4	10.4	23	△1.0
パートや派遣社員など非正社員の戦力化	14.9	13.7	24	△1.2
アウトソーシング化	10.1	8.8	25	△1.4
ISO14001への対応	6.8	5.3	26	△1.5
資金繰りの改善	22.2	19.5	27	△2.7
ISO9001への対応	10.5	4.2	28	△6.3
仕入先の見直し	29.7	21.6	29	△8.1
人件費の削減	32.9	20.0	30	△12.9
高齢者の継続雇用	31.5	17.2	31	△14.3
その他	0.7	0.7	32	0.0

### (3)企業の用地取得意欲について

愛知県と三重県の企業の用地取得意欲をみると、598社のうち、134社が用地を新たに取得したいと答えている。全体に占める割合は22.4%となり、およそ4.5社に1社が事業用地を望んでいることがわかる。

また、用地を新規取得することで、立地させたい機能は「工場・作業場」が37.0%で最も多い。次いで、本社機能21.4%、営業所10.4%と続いている。

#### \* 用地取得意欲(愛知県と三重県の企業、複数回答)

		件数		構成比(%)	
1	現状の立地で適切・満足している	427		71.4	
2	現在地のまま今の用地を拡大したい	用地 希望 数 134	60	用地 希望 割合 22.4	10.0
3	適地に移転し、現状より用地を拡大したい		32		5.4
4	現在地の他に新たに用地を取得したい		26		4.3
5	適地に移転し、現状と同程度の面積の用地を確保したい		16		2.7
6	その他	20		3.3	
7	不明	27		4.5	
企業数		598		100.0	

愛知県 67社、三重県 531社 (複数回答計 608)

#### \* 立地機能(愛知県と三重県の企業、複数回答)

		件数	構成比(%)
1	工場・作業場	64	37.0
2	本社機能	37	21.4
3	営業所	18	10.4
4	小売店舗	17	9.8
5	物流機能	15	8.7
6	事務機能	5	2.9
7	研究所	5	2.9
8	関連会社	3	1.7
9	その他	9	5.2
企業数		173	100.0

## (4) 経営者の業況判断

アンケート回収企業の内訳

業種別	製造業	愛知県 22 社、三重県 201 社
	非製造業	愛知県 44 社、三重県 277 社
資本金別	資本金 1 億円以上の企業	愛知県 11 社、三重県 105 社
	資本金 1 億円未満の企業	愛知県 55 社、三重県 422 社

### \* 経営者の業況判断について

**大・中堅企業と中小企業で格差拡大。**

**愛知県では、製造業、非製造業ともに好調な経済が続いているが、三重県では非製造業で回復に遅れ。**

- 全国的には東海地域は今回の景気拡大を引っ張る地域といえるが、域内の経営者にアンケート調査を行ってみると、地域や企業規模で業況判断に違いがみられた。19 年度上期の業況判断 D. I. は 18 年度下期に比べて、大・中堅企業でプラス幅が拡大する見通しに対し、中小企業ではマイナス幅が大きくなっている。愛知県、三重県において、大・中堅企業に比べて中小企業の回復が遅れている。
- 地域特性をみると、大・中堅企業、中小企業ともに、愛知県に比べて三重県の企業で景況判断が低い。
- 製造業が好調な愛知県では、非製造業も好調であるが、三重県では製造業に比べて非製造業は厳しい状況にある。三重県は半導体や液晶関連での設備投資、工場稼働で全国的にも注目されているが、地域経済全体として愛知県と比べると景況感は低く、特に非製造業で回復が遅れていることがわかる。

### ①大・中堅企業と中小企業で、業況判断に格差広がる

業況判断 D.I.(三重県、愛知県の合計、前年同期比)

規模別	18 年度上期	18 年度下期	19 年度上期見通し
全企業	△2.9	↑ △0.8	↘ △5.1
中小企業	△6.8	↑ △4.4	↘ △9.9
大・中堅企業	+10.1	↑ +13.8	↑ +14.7

(注) D.I. = (増加とみる企業の割合) - (減少とみる企業の割合)

(注) 大・中堅企業・・・資本金 1 億円以上の企業、中小企業・・・資本金 1 億円未満の企業

18 年度下期の業況判断について、中小企業は△4.4 となり、前期からのマイナスが続いているのに対して、大・中堅企業は+13.8 となっている。

また、19 年度上期見通しは、中小企業は△9.9 で、今期に比べて悪化しているのに対し、大・中堅企業は+14.7 で、更に上昇している。

したがって、両者の業況判断 D.I.の差は、18 年度上期は 16.9 ポイントだったのが、今期は 18.2 ポイントに拡大し、19 年度上期は 24.6 ポイントに更に拡大している。

## ②地域別の業況判断

### \* 中小企業の業況判断 D.I.(前年同期比)

	18 年度上期	18 年度下期	19 年度上期見通し
三重県	△8.7	→ △7.9	↘ △13.7
愛知県	+9.3	↑ +21.9	↘ +18.2

(注)D.I.= (増加とみる企業の割合) - (減少とみる企業の割合)

中小企業について、三重県と愛知県の違いをみると、三重県でマイナスが続いているのに対し、愛知県はプラスが続いている。

### \* 大・中堅企業の業況判断 D.I.(前年同期比)

	18 年度上期	18 年度下期	19 年度上期見通し
三重県	+3.8	↑ +8.6	↑ +9.6
愛知県	+53.3	↑ +63.6	→ +63.6

(注)D.I.= (増加とみる企業の割合) - (減少とみる企業の割合)

大・中堅企業について、三重県と愛知県ともにプラスが続いている。ただし、三重県では1桁のプラス幅にとどまっているのに対して、愛知県では50を超えて推移している。愛知県で非常に景況感が高いことがわかる。

## ③製造業と非製造業の違い……愛知県と三重県で大きな違い。

業況判断D. I		18 年度上期	18 年度下期	19 年度上期見通し
製造業	愛知県	+0.0	↑ +4.5	↑ +18.2
	三重県	+4.8	↘ +2.5	↘ △2.5
非製造業	愛知県	+33.3	↑ +43.2	↘ +29.6
	三重県	△8.1	↑ △4.4	↘ △10.2

(注)D.I.= (上昇とみる企業の割合) - (下降とみる企業の割合)

### <製造業>

愛知県では18年度下期は+4.5に上昇、19年度上期は+18.2となり、さらに良くなっている。一方、三重県では、18年度下期は+2.5に低下、19年度上期は△2.5のマイナス見通しになっている。

三重県と愛知県では、方向性についての判断が異なっていることがわかる。

### <非製造業>

三重県は18年度下期△4.4、19年度見通しも△10.2なり、マイナス圏内で推移している。一方、愛知県は18年度下期は+43.2となり、プラス幅が拡大した。19年度見通もプラス幅は縮小するものの+29.6で、高水準である。

**売上高について ……非製造業で、特に大きな違いがみられる。**

売上高D. I.		18年度上期	18年度下期	19年度上期見通し
製造業	愛知県	+22.8	↘ +18.2	↗ +38.1
	三重県	+19.2	↗ +21.1	↘ +16.1
非製造業	愛知県	+42.9	↗ +65.9	↘ +59.5
	三重県	+6.1	↗ +13.8	↘ +7.4

(注) D.I. = (増加とみる企業の割合) - (減少とみる企業の割合)

**<製造業>**

18年度下期は、三重県と愛知県で大きな差はみられないが、19年度上期については、三重県が+16.1、愛知県+38.1となり、両県の差が拡大している。

**<非製造業>**

18年度下期は、三重県の+13.8に対し、愛知県は+65.9となっている。19年度上期は、三重県、愛知県ともにプラス幅は縮小し、同じような動きになっている。ただし、両県を比べると、愛知県のプラス水準が非常に高いことがわかる。

**販売数量D.I. ……愛知県は上昇、三重県では低下傾向**

販売数量D. I.		18年度上期	18年度下期	19年度上期見通し
製造業	愛知県	+18.2	↗ +41.0	↘ +28.5
	三重県	+18.0	↗ +20.8	↘ +13.7
非製造業	愛知県	+38.3	↗ +66.6	↘ +56.7
	三重県	+6.5	↘ +3.9	↘ △2.3

(注) D.I. = (増加とみる企業の割合) - (減少とみる企業の割合)

**<製造業>**

18年度上期は、両県でほぼ同水準であったが、18年度下期は、三重県+20.8に対し、愛知県は+41.0となり、大きな差となった。19年度上期は両県ともプラス幅は縮小見通し。

**<非製造業>**

18年度下期は、三重県+3.9に対し、愛知県は+66.6となり、愛知県と三重県の差は上期に比べて拡大した。19年度上期は、三重県が△2.3で、プラスからマイナスに転じているのに対し、愛知県は低下見通しとはいえ、50を超えていることが注目される。

**販売価格D.I. ……非製造業で違いがみられる。**

販売価格D. I.		18年度上期	18年度下期	19年度上期見通し
製造業	愛知県	△9.1	↘ △13.6	→ △14.3

	三重県	△9.4	↗ △5.1	↘ △6.5
非製造業	愛知県	0.0	↗ +23.8	↘ +17.5
	三重県	△14.3	→ △14.2	→ △14.3

(注) D.I. = (上昇とみる企業の割合) - (下降とみる企業の割合)

#### <製造業>

18年度上期は、愛知県と三重県でほぼ同じであったが、18年度下期は三重県△5.1、愛知県△13.6となり、愛知県でマイナス幅が拡大した。

#### <非製造業>

三重県はマイナス圏内で推移しているのに対し、愛知県ではプラスとなっている。愛知県と三重県で状況が異なっていることがわかる。

#### 仕入価格D.I.・・・愛知県、三重県ともに同じ傾向

仕入価格D. I.		18年度上期	18年度下期	19年度上期見通し
製造業	愛知県	+86.3	↘ +77.2	↘ +61.9
	三重県	+69.0	↘ +60.6	↘ +54.0
非製造業	愛知県	+49.9	↗ +70.0	↘ +60.5
	三重県	+38.5	↘ +31.2	↘ +30.0

(注) D.I. = (上昇とみる企業の割合) - (下降とみる企業の割合)

仕入価格D. I. は、三重県、愛知県の両県とも同じような傾向であることがわかる。

#### 採算D.I.・・・三重県では悪化、愛知県は好転。

採算D. I.		18年度上期	18年度下期	19年度上期見通し
製造業	愛知県	0.0	↘ △9.1	↗ +9.5
	三重県	△6.1	↘ △11.2	↗ △7.2
非製造業	愛知県	+8.6	↗ +21.4	↘ +7.5
	三重県	△15.6	↘ △14.4	→ △13.6

(注) D.I. = (好転とみる企業の割合) - (悪化とみる企業の割合)

#### <製造業>

三重県はマイナスが続いている。一方、愛知県では18年度下期はマイナスとなったが、19年度上期は+9.5で、プラスに上昇見通しとなっている。

#### <非製造業>

三重県は、マイナス圏内で推移しているが、愛知県ではプラスで継続しており、状況が異なっていることがわかる。

#### 資金繰りD.I.・・・三重県は悪化、愛知県では好転

資金繰り D. I.		18 年度上期	18 年度下期	19 年度上期見通し
製造業	愛知県	+13.6	→ +13.6	→ +14.2
	三重県	+2.0	↗ +2.6	↘ +0.4
非製造業	愛知県	+8.6	↗ +31.8	↘ +26.1
	三重県	△5.0	↗ +0.5	→ △0.4

(注) D. I. = (好転とみる企業の割合) - (悪化とみる企業の割合)

### <製造業>

愛知県では、2 桁のプラスが続いているのに対し、三重県ではプラスながらもほぼゼロ水準で推移している。

### <非製造業>

愛知県は、プラスで推移しているのに対し、三重県では 18 年度下期はプラスになったが、マイナス見通しである。

製造業、非製造業ともに、愛知県に比べて三重県で厳しい状況にあることがわかる。

